

平成 3 0 年 度

須坂市公営企業会計決算審査報告書
並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

須坂市監査委員

平成 30 年度須坂市公営企業会計決算審査報告書 並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度須坂市水道事業会計、下水道事業会計及び宅地造成事業会計決算とその附属書類、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条の規定により、審査に付された平成 30 年度資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

令和元年 8 月 19 日

須坂市監査委員 鱈 川 晴 夫
須坂市監査委員 西 澤 えみ子

1 審査の対象

平成 30 年度 須坂市水道事業会計
平成 30 年度 須坂市下水道事業会計
平成 30 年度 須坂市宅地造成事業会計

2 審査の期間

令和元年 7 月 2 日から令和元年 7 月 26 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各企業が地方公営企業法に定める経営の基本原則に基づき運営されているか、また決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかについて、決算書を基に関係諸帳簿と照合し、各種資料の提出を求め関係職員から説明を聴取して実施した。

資金不足比率の状況についてはその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等に関係諸帳票と照合し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査の方針について

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているか。健全財政に配慮をもって財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげ、住民福祉の増進に寄与しているか。更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査の方針とした。

5 審査の着眼点について

- (1) 決算報告書、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書が適正に処理されているか。
また、表示されているか。
- (2) 貸借対照表については
 - ア 固定資産・流動資産・固定負債・流動負債の経理は適正に行われているか。
 - イ 資本金、剰余金の経理は適正に行われているか。
- (3) 資金不足比率については、バランスシート等の資料の数値と一致しているか。

6 審査の結果について

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも関係法令に基づき作成され、その経理手続きは企業会計の原則に従って適正に行われており、その計数においても関係諸帳簿と照合したところ正確であるものと認められる。また決算諸表は、いずれも各企業の経営実績及び財政状況が概ね適正に表示されているものと認められる。

資金不足比率は、3会計とも発生しておらず、その算定の基礎となる事項を記載した書類については、いずれも関係法令に準拠して正確に作成されているものと認められる。

各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営実績及び財政状態は、以下各事業会計別に記載したとおりであるが、これらに対する意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における意見について

(1) 水道事業会計について

ア 経営分析数値で、総収支比率は 124.1%で前年度より 3.2 ポイント上昇し、営業収支比率も 116.7%で前年度より 1.5 ポイント上昇している。給水収益に占める職員給与費の割合は 11.7%と前年度より 3.5 ポイント下降している。

健全経営の維持がなされており、数値は前年度に比較して改善している。今後も一層の経営の効率化に努められたい。

有収水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価の差額は昨年より 4 円 64 銭上昇し、総給水量に対する有収率は 1.20 ポイント下降した。今後も配水施設の有効利用に努めるなど一層の効率化に努められたい。

今後の課題として、給水人口と給水収益が減少する中で、今後の事業継続に必要な人材確保及び育成と老朽化した管路施設等の更新や耐震化等に対する計画策定などが急務といえる。

イ 水道料金の過年度収入未済額は 524 万円で、徴収に努力された結果、前年度に比べ 229 万円減少した。しかし、未済額は依然として多額で推移しており、利用者間での公平性を保つためにも、未済額の縮減に向け一層努められたい。

ウ 有収水量は、用途別で一般用は前年度対比 0.01%減、営業用は 3.33%減、工業用は 1.46%増、官公署用は 7.86%減であり、全体では 0.68%減少した。本年度も工業用での微増以外は、全体的に減少傾向が続いており、給水人口の減少や節水意識の高まり等の影響が様々な数値に表れていると思われる。

有収水量の増減は、継続した安定経営に影響を与える重要な要素であることから、使用水量の動向には引き続き注意を払うよう努められたい。

エ 資金不足比率については、流動資産が流動負債に比べて大きいこと等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないと思われるが、資金不足比率の発生は本市の連結赤字比率の悪化につながることから、今後も注意を払っていただきたい。

(2) 下水道事業会計について

ア 経営分析数値を見ると自己資本金等と固定資産の年次ごとの増減により本年度は、固定比率が 228.5%で前年度より 13.4 ポイント下降を続けているが、依然として自己資本以外による資産調達が多い状態である。また負債比率についても 211.6%で前年度より 14.4 ポイント下降しているが、依然として企業債に対する依存度が高い傾向であり、今後も高率で推移すると思われることから、経営実態は厳しい状況にあるといわざるを得ない。事業の効率的な運営と経営の一層の健全化に努められたい。

イ 下水道使用料の過年度収入未済額は 448 万円で、徴収に努力された結果、前年度に比べ 201 万円減少した。しかし、未済額は依然として多額で推移していることから、今後も利用者間での公平性を保つためにも、未済額の縮減に一層努められたい。

ウ 資金不足比率については、流動資産が少ないことから、資金不足比率の発生について特に注意を払って経営していただきたい。

(3) 宅地造成事業会計について

本年度は、宅地売却収入がなかったことから、318 万円の純損失であった。また、資金不足比率については、現時点では発生していないが、今後も既存の宅地売却に努め、宅地売却完了後を見据え、宅地造成事業会計の今後のあり方について引き続き検討されたい。

須坂市水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

水道は、市民生活に欠くことのできないものであり、安全で安心な水を安定供給できる施設の維持改修に努めており、老朽化した配水管の布設替工事並びに各種施設の整備工事が実施された。

当年度末における給水人口は 50,392 人、給水戸数は 19,852 戸で、前年度対比人口は 245 人 (0.48%) 減少し、戸数で 206 戸 (1.05%) 増加した。給水状況は、年間総給水量 5,941,470 m³で、前年度対比 41,947 m³ (0.71%) 増加し、有収水量については 5,080,661 m³で、前年度対比 34,551 m³ (0.68%) 減少した。

用途別の前年度対比では、一般用が 500 m³ (0.01%) の減、営業用が 25,210 m³ (3.33%) の減、工業用が 4,255 m³ (1.46%) の増、官公署・学校用が 13,096 m³ (7.86%) の減となっている。

また、一日最大給水量は 20,542 m³で、前年度対比 395 m³ (1.96%)、一日平均給水量については 16,278 m³で、前年度対比 115 m³ (0.71%) それぞれ増加した。

水道供給状況

区 分	単 位	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較		
				増 減	対 比 %	
給水人口	人	50,392	50,637	△ 245	99.52	
給水戸数	戸	19,852	19,646	206	101.05	
年間総給水量	m ³	5,941,470	5,899,523	41,947	100.71	
有収水量	m ³	5,080,661	5,115,212	△ 34,551	99.32	
用途別	一般用	m ³	3,900,290	3,900,790	△ 500	99.99
	営業用	m ³	731,661	756,871	△ 25,210	96.67
	工業用	m ³	295,272	291,017	4,255	101.46
	官公署用	m ³	153,438	166,534	△ 13,096	92.14
	その他	m ³	0	0	0	-

(2) 建設事業の状況

原浄水施設については、平成 29 年度より繰り越した、塩野取水場 1 号導水ポンプほか更新工事のほか、八町水源取水ポンプ更新工事等を実施した。

配水施設については、夏端配水池管路等耐震化工事、坂田浄水場第 1 配水池水位調整弁更新工事などのほか、管路工事として中田中灰野下原線配水管布設替工事、また道路改良工事関連等で配水管の布設・布設替工事を実施し、路面復旧工事等も随時実施しており、施設・設備の計画的な更新により安全で安定した施設の運転ができている。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は1,296,784,442円で、予算額1,271,072,000円に対し、25,712,442円(2.02%)増加した。

一方、収益的支出の決算額は1,045,818,197円で、予算額1,198,737,600円に対し執行率は87.24%である。

消費税を抜いた水道事業収益(収入)は1,211,814,976円、水道事業費用(支出)は976,681,246円で水道事業収益(収入)から水道事業費用(支出)を差し引いた純利益は235,133,730円となった。

水道料金の過年度収入未済額は5,240,730円で、前年度対比2,292,990円の減となっている。不納欠損処分は、397,290円であった。

収益的収入及び支出

収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
水道事業収益	1,271,072,000	1,296,784,442	25,712,442	102.02	99.59	100.00
1 営業収益	1,128,916,000	1,145,466,386	16,550,386	101.47	99.50	88.33
2 営業外収益	142,156,000	151,318,056	9,162,056	106.45	100.22	11.67

支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
水道事業費用	1,198,737,600	1,045,818,197	0	152,919,403	87.24	97.65	100.00
1 営業費用	1,062,802,600	930,423,013	0	132,379,587	87.54	98.25	88.97
2 営業外費用	120,935,000	115,395,184	0	5,539,816	95.42	93.07	11.03
4 予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	—	—	—

(1) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算額は59,631,012円で、予算額59,630,000円に対し1,012円(0.00%)増加した。

一方、資本的支出の決算額は589,637,331円で、予算額682,693,000円に対して執行率は86.37%である。この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額530,006,319円は、

過年度分損益勘定留保資金 252,072,929 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,593,615 円、減債積立金 209,972,526 円、建設改良積立金 52,367,249 円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	継続費 通次繰越額	増減	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資本的収入	59,630,000	59,631,012	0	1,012	100.00	64.81	100.00
1 企業債	14,800,000	14,800,000	0	0	100.00	31.62	24.82
2 出資金	29,914,000	29,914,822	0	822	100.00	92.77	50.17
3 繰入金	14,916,000	14,916,190	0	190	100.00	115.05	25.01

支 出

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	継続費 通次繰越額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資本的支出	682,693,000	589,637,331	0	93,055,669	86.37	87.32	100.00
1 建設改良費	317,203,000	224,148,515	0	93,054,485	70.66	73.04	38.01
2 企業債償還金	365,490,000	365,488,816	0	1,184	100.00	99.23	61.99

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は 1,063,013,727 円で、前年度対比 5,263,608 円 (0.49%) 減少し、営業外収益は 148,801,249 円で、前年度対比 2,774,336 円 (1.90%) 増加した。

営業費用は、当年度 909,803,061 円で、前年度対比 17,471,801 円 (1.88%) 減少し、営業外費用は 66,878,185 円で、前年度対比 10,431,243 円 (13.49%) 減少した。

収益合計 1,211,814,976 円から費用合計 976,681,246 円を差し引いた、当年度経常利益は 235,133,730 円で、前年度対比 25,413,772 円 (12.12%) 増加した。

収益費用の状況

単位：円・%

区 分	30 年度決算額	29 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
営業収益	1,063,013,727	1,068,277,335	△ 5,263,608	99.51
営業外収益	148,801,249	146,026,913	2,774,336	101.90
収益合計	1,211,814,976	1,214,304,248	△ 2,489,272	99.80
営業費用	909,803,061	927,274,862	△ 17,471,801	98.12
営業外費用	66,878,185	77,309,428	△ 10,431,243	86.51
費用合計	976,681,246	1,004,584,290	△ 27,903,044	97.22
経常利益	235,133,730	209,719,958	25,413,772	112.12
純 利 益	235,133,730	209,719,958	25,413,772	112.12

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資 産

当年度末における資産合計は14,669,066,361円で、前年度対比196,167,821円(1.32%)減少した。このうち固定資産は12,996,905,862円(構成比88.60%)で、前年度対比297,096,473円(2.23%)減少し、その主なものは、建物11,833,661円(3.68%)、構築物262,799,295円(2.27%)の減である。

また、流動資産は1,672,160,499円(構成比11.40%)で、前年度対比100,928,652円(6.42%)増加した。主な増減内訳は、現金及び預金101,501,081円(6.91%)の増、未収消費税還付金2,519,559円(71.41%)の減である。

資 産 の 状 況

単位：円・%

区 分	30 年度決算額	29 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固定資産	12,996,905,862	13,294,002,335	△ 297,096,473	97.77
流動資産	1,672,160,499	1,571,231,847	100,928,652	106.42
資産合計	14,669,066,361	14,865,234,182	△ 196,167,821	98.68

(2) 負債

当年度末の負債合計は5,916,480,805円で、前年度対比461,216,373円(7.23%)減少した。

固定負債は2,067,881,765円で、前年度対比335,477,496円(13.96%)減少した。主な内訳は、建設改良等の財源に充てるための企業債323,061,496円(14.60%)の減である。

流動負債は389,899,114円で、前年度対比12,580,552円(3.13%)減少した。主な増減内訳は、未払金8,243,207円(56.82%)の増、引当金890,000円(7.90%)の増、建設改良等の財源に充てるための企業債27,627,320円(7.56%)の減である。

繰延収益は3,458,699,926円で、前年度対比113,158,325円(3.17%)減少した。

(3) 資本金

当年度末の資本金は7,730,281,523円で、前年度対比585,171,502円(8.19%)増加した。

負債・資本の状況

単位：円・%

区分	30年度決算額	29年度決算額	前年度比較	
			増減	対比
固定負債	2,067,881,765	2,403,359,261	△ 335,477,496	86.04
流動負債	389,899,114	402,479,666	△ 12,580,552	96.87
繰延収益	3,458,699,926	3,571,858,251	△ 113,158,325	96.83
負債合計	5,916,480,805	6,377,697,178	△ 461,216,373	92.77
資本金	7,730,281,523	7,145,110,021	585,171,502	108.19
剰余金	1,022,304,033	1,342,426,983	△ 320,122,950	76.15
資本合計	8,752,585,556	8,487,537,004	265,048,552	103.12
負債資本合計	14,669,066,361	14,865,234,182	△ 196,167,821	98.68

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は1,022,304,033円で、前年度対比320,122,950円(23.85%)減少した。

その内訳は、利益剰余金320,122,950円(32.23%)の減である。

(5) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は14,800,000円で、当年度末の発行総額は6,769,200,000円である。

当年度の償還高は365,488,816円、償還高の累計は4,541,215,939円、当年度末における未償還残高は2,227,984,061円である。

5 財務分析表

各分析比率を過去5か年度と比較すると次表に示すとおりである。

区 分	算 出 基 礎	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本} = \text{総資本}} \times 100$	83.29	57.1 81.1	54.8 79.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} = \text{自己資本}} \times 100$	106.4	156.6 110.2	163.8 113.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	428.9	390.4	373.4
当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	425.3	389.9 386.5	373.4 370.2
負 債 比 率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金}} \times 100$	48.5	75.1 52.9	82.5 57.0
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	124.1	120.9	128.6
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	124.1	120.9	128.6
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	116.7	115.2	124.5
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	101.5	76.4	76.3
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	43.1	44.2	45.2
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.7	15.2	10.9

平成 27 年度	平成 26 年度	備 考
52.1 77.0	49.7 74.9	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示すもの。制度改正により分子（剰余金）が小さくなったので率も小さくなった。 水道事業は施設の建設費の多くを企業債で調達しており、定率となる。
173.4 117.4	180.3 119.6	固定資産が、どの程度自己資本で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。制度改正により分母（剰余金）が小さくなり、率は増加した。
368.9	356.1	短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、この率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示すもの。 制度改正により企業債が負債として表れて数値は大きく減少した。
369.5 366.8	356.9 354.7	流動比率の補助比率といわれ、流動負債に対する当座資産（現金預金・未収金）の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示すもの。 制度改正により企業債が負債として表れ数値は大きく減少した。
91.8 62.1	101.3 67.2	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す指標。 補助金等が長期前受金として負債に整理されたことにより数値は増加した。
121.4	135.4	総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示すもので、高率なほど利益が多く 100%を境にして黒字と赤字に分けられる。
121.5	129.3	臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示すもので、100%以上あることが事業運営の条件となる。
117.5	128.0	営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るもので、高率なほど営業成績の良いことを示すもの。
77.6	77.5	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄い得るかを示す比率で、低いほど健全さを示すもの。
46.1	44.3	水道事業の建設改良に要する財源は、企業債発行に依存している度合いが大きい。この指標は、企業債償還を水道料金でどの程度賄えるかを示すもの。
16.5	14.9	職員給与費の給水収益に占める割合を示すもの。

6 供給単価、給水原価について

有収水量 1 m³当りの供給単価は 196 円 93 銭で、前年度と比較して 13 銭 (0.07%) 高く、給水原価は 166 円 99 銭で、前年度と比較して 4 円 51 銭 (2.63%) 低くなり、29 円 94 銭、供給単価が給水原価を上回っている。

種別 \ 年度	30 年度	29 年度	前年度対比
供給単価 (A)	196 円 93 銭	196 円 80 銭	100.07%
給水原価 (B)	166 円 99 銭	171 円 50 銭	97.37%
差引 (A) - (B)	29 円 94 銭	25 円 30 銭	118.34%

7 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成 30 年度決算においても発生していない。

単位：千円

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
30 年度	1,057,551	—	—	20%
29 年度	1,062,347	—	—	

須坂市下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

本市の下水道は、汚水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全などにより清潔で快適な市民生活を支える重要な役割を担っている。

当年度末における下水道整備状況は管渠延長 314,860m、整備面積 1,543.90ha、整備率 92.24%となった。当年度末における水洗化の状況は公共下水道の事業の処理人口 49,632 人、水洗化人口 44,302 人、普及率 97.83%、水洗化率 89.26%で水洗化率は 0.68%増加した。農業集落排水事業の処理人口は 983 人、水洗化人口 901 人、普及率 1.94%、水洗化率 91.66%であり、2事業の合計は普及率 99.77%、水洗化率 89.31%で水洗化率は 0.76%増加した。

業 務 状 況

区 分		単 位	30 年度	29 年度	前 年 度 比 較	
					増 減	対 比%
行政区域内人口(a)		人	50,731	50,963	△ 232	99.54
処理区域内人口(b)		人	50,615	50,611	4	100.01
普及率(b/a)		m ³	99.77	99.31	0.46	100.46
公 共 下 水 道						
処理 水量	年間総処理水量	m ³	4,488,916	4,484,463	4,453	100.10
	一日平処理水量	m ³	12,298	12,286	12	100.10
農 業 集 落 排 水 施 設						
処理 水量	年間総処理水量	m ³	181,367	183,449	△ 2,082	98.87
	一日平処理水量	m ³	496.9	502.6	△ 5.7	98.87
有収水量(下水道使用量)		m ³	4,670,283	4,667,912	2,371	100.05
内 訳	公 共 下 水 道	m ³	4,488,916	4,484,463	4,453	100.10
	農 業 集 落 排 水 施 設	m ³	181,367	183,449	△ 2,082	98.87
処 理 区 域 面 積		m ²	1,606	1,605	1	100.06
管 渠 総 延 長		m	339,470	339,132	338	100.10

(2) 建設改良事業の概況

建設改良工事については、主に須坂地区等における公共下水道事業施設関連工事等を実施した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は2,124,417,556円で、予算額2,107,989,000円に対し16,428,556円(0.78%)増加した。

一方、収益的支出の決算額は1,746,262,398円で、予算額1,818,990,000円に対し執行率は96.00%である。

消費税を抜いた営業収益(収入)は871,005,146円、営業費用(支出)は1,332,561,391円、収入支出差引461,556,245円が純損失となった。

下水道使用料の過年度収入未済額は4,481,140円で、前年度対比2,013,980円減少した。

不納欠損処分は、723,870円であった。

収益的収入及び支出

収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
下水道事業収益	2,107,989,000	2,124,417,556	16,428,556	100.78	98.89	100.00
1 営業収益	926,082,000	940,464,420	14,382,420	101.55	100.04	44.27
2 営業外収益	1,181,907,000	1,183,953,136	2,046,136	100.17	97.99	55.73

支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
下水道事業費用	1,818,990,000	1,746,262,398	72,727,602	96.00	97.88	100.00
1 営業費用	1,412,972,000	1,362,813,236	50,158,764	96.45	99.54	78.04
2 営業外費用	396,018,000	383,449,162	12,568,838	96.83	92.37	21.96
3 予備費	10,000,000	0	10,000,000	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算額は996,156,090円で、予算額1,030,334,000円に対し34,177,910円(3.32%)減少した。

一方、資本的支出の決算額は1,684,424,121円で、予算額1,716,288,000円に対して執行率は98.14%である。この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額688,268,031円は、当年度分損益勘定留保資金518,482,625円、減債積立金169,785,406円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	決算額 構成比
資本的収入	1,030,334,000	996,156,090	△ 34,177,910	96.68	100.00
1 企業債	660,100,000	625,900,000	△ 34,200,000	94.82	62.83
2 分担金及び負担金	29,234,000	29,256,090	22,090	100.08	2.94
5 他会計補助金	341,000,000	341,000,000	0	100.00	34.23

支 出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	不用額	予算対比	決算額 構成比
資本的支出	1,716,288,000	1,684,424,121	31,863,879	98.14	100.00
1 建設改良費	123,875,000	92,012,227	31,862,773	74.28	5.46
2 企業債償還金	1,592,413,000	1,592,411,894	1,106	100.00	94.54

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は871,005,146円で、前年度対比395,111円(0.05%)増加し、営業外収益は1,183,867,304円で、前年度対比24,273,801円(2.01%)減少した。

営業費用は、当年度1,332,561,391円で、前年度対比6,106,825円(0.46%)減少し、営業外費用は336,453,065円で、前年度対比33,219,036円(8.99%)減少した。

収益合計2,054,872,450円から費用合計1,669,014,456円を差し引いた、当年度経常利益は385,857,994円で、前年度対比15,447,171円(4.17%)増加した。

収益費用の状況

単位：円・%

区 分	30 年度決算額	29 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
営業収益	871,005,146	870,610,035	395,111	100.05
営業外収益	1,183,867,304	1,208,141,105	△ 24,273,801	97.99
収益合計	2,054,872,450	2,078,751,140	△ 23,878,690	98.85
営業費用	1,332,561,391	1,338,668,216	△ 6,106,825	99.54
営業外費用	336,453,065	369,672,101	△ 33,219,036	91.01
費用合計	1,669,014,456	1,708,340,317	△ 39,325,861	97.70
経常利益	385,857,994	370,410,823	15,447,171	104.17
純利益	385,857,994	370,410,823	15,447,171	104.17

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資 産

当年度末における資産合計は 31,066,841,215 円で、前年度対比 585,775,824 円 (1.85%) 減少した。このうち固定資産は 28,986,136,817 円 (構成比 93.30%) で、前年度対比 799,142,249 円 (2.68%) 減少し、その主なものは、建物 5,792,528 円 (4.70%)、構築物 682,969,278 円 (2.54%)、機械及び装置 22,016,595 円 (11.40%) の減によるものである。

また、流動資産は 2,080,704,398 円 (構成比 6.70%) で、前年度対比 213,366,425 円 (11.43%) の増となっている。その内訳は、現金及び預金 214,758,474 円 (12.07%) の増、未収金 1,392,049 円 (1.59%) の減である。

資 産 の 状 況

単位：円・%

区 分	30 年度決算額	29 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固定資産	28,986,136,817	29,785,279,066	△ 799,142,249	97.32
流動資産	2,080,704,398	1,867,337,973	213,366,425	111.43
資産合計	31,066,841,215	31,652,617,039	△ 585,775,824	98.15

(2) 負債

当年度末の負債合計は 26,846,138,575 円で、前年度対比 971,633,818 円 (3.49%) 減少した。内訳は、固定負債で、建設改良等の財源に充てるための企業債 957,530,231 円 (5.50%) の減、流動負債で、建設改良等の財源に充てるための企業債 8,981,663 円 (0.56%) の減、未払金 4,335,873 円 (1.38%)、預金 10,000 円 (皆増)、未払消費税及び地方消費税 569,800 円 (4.66%)、引当金 199,000 円 (8.99%) の増である。

繰延資産は 8,466,081,963 円で、前年度対比 10,236,597 円 (0.12%) 減少した。

(3) 資本金

当年度末の資本金は 2,336,676,197 円で、前年度対比 187,089,450 円 (8.70%) 増加した。

負債・資本の状況

単位：円・%

区 分	30 年度決算額	29 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固定負債	16,462,236,263	17,419,766,494	△ 957,530,231	94.50
流動負債	1,917,820,349	1,921,687,339	△ 3,866,990	99.80
繰延収益	8,466,081,963	8,476,318,560	△ 10,236,597	99.88
負債合計	26,846,138,575	27,817,772,393	△ 971,633,818	96.51
資 本 金	2,336,676,197	2,149,586,747	187,089,450	108.70
剰 余 金	1,884,026,443	1,685,257,899	198,768,544	111.79
資本合計	4,220,702,640	3,834,844,646	385,857,994	110.06
負債資本合計	31,066,841,215	31,652,617,039	△ 585,775,824	98.15

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は 1,884,026,443 円で、前年度対比 198,768,544 円 (11.79%) 増加した。内訳は、利益剰余金 198,768,544 円 (12.12%) の増である。

(5) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は 625,900,000 円で、当年度末における発行総額は 34,762,400,000 円である。

当年度の償還高は 1,592,411,894 円で、償還高の累計は 16,716,733,506 円であり、当年度末における未償還残高は 18,045,666,494 円となっている。

5 財務分析表

各分析比率を過去4か年度と比較すると次表に示すとおりである。

区 分	算 出 基 礎	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本} = \text{総資本}} \times 100$	40.8	12.1 38.9	10.8 37.4	9.6 35.7
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} = \text{自己資本}} \times 100$	228.5	776.7 242.9	882.2 256.2	1,001.4 270.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	108.5	97.2	86.2	74.9
当 座 比 率 (酸性試験比)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	108.5	97.3 97.2	86.4 86.2	75.1 74.9
負 債 比 率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金}} \times 100$	211.6	725.4 226.0	821.8 238.6	939.0 253.2
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	123.1	121.7	119.2	119.3
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	123.1	121.7	119.2	119.3
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	65.4	64.9	65.0	65.5
企業債償還元金対減 価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	262.4	150.1	148.6	145.7
企業債元利償還元金 対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	193.7	198.5	201.2	202.6
職 員 給 与 費 対 使 用 料 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	1.5	1.3	2.4	2.5

備 考
<p>企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示すもの。制度改正により、分子（余剰金）が小さくなったことにより率も小さくなった。 下水道事業は施設の多くを企業債で調達しており、低率となる。</p>
<p>固定資産が、どの程度自己資本で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。 制度改正により分母（剰余金）が小さくなり、率は増加した。</p>
<p>短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、この率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示すもの。 制度改正により企業債が負債として表れて数値は大きく減少した。</p>
<p>流動比率の補助比率といわれ、流動負債に対する当座資産（現金預金・未収金）の割合を示すもの。当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示すもの。 制度改正により企業債が負債として表れ数値は大きく減少した。</p>
<p>公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す指標。 補助金等が長期前受金として負債に整理されたことにより数値は増加した。</p>
<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示すもので、高率なほど利益が多く 100%を境にして黒字と赤字に分けられる。</p>
<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示すもので、100%以上あることが良いとされる。</p>
<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るもので、高率なほど営業成績の良いことを示すもの。</p>
<p>償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄い得るかを示す比率で、低いほど健全さを示すもの。</p>
<p>下水道事業の拡張事業に要する財源は、企業債発行に依存している度合いが大きい。この指標は、企業債償還を下水道使用料でどの程度賄えるかを示すもの。</p>
<p>職員給与費の下水道使用料に占める割合を示す。</p>

6 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成 30 年度決算において発生していない。

単位：千円

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
30 年度	870,180	—	—	20%
29 年度	870,033	—	—	

須坂市宅地造成事業会計

1 事業の概要

保有土地の売却はなし。

経営面について、事業収益は土地貸付料のみであり、事業費用は主に資産減耗費や維持管理に要する経費である。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入である宅地造成事業収益の決算額は 168,365 円であり、収入は、土地貸付収益で、収益的支出である宅地造成事業費用の決算額は 3,352,017 円で、収入支出差引 3,183,652 円が純損失となった。

収 入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
宅地造成事業収益	6,458,000	168,365	△ 6,289,635	2.61	10.61	100.00
1 営業収益	6,293,000	0	△ 6,293,000	0.00	-	0.00
2 営業外収益	165,000	168,365	3,365	102.04	10.61	100.00

支 出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
宅地造成事業費用	9,543,000	3,352,017	6,190,983	35.13	163.77	100.00
1 営業費用	9,543,000	3,352,017	6,190,983	35.13	163.77	100.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入及び資本的支出の決算額は0円である。

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は0円で、営業外収益は168,365円で、前年度対比1,419,154円(10.61%)減少した。

営業費用は、当年度3,352,017円で、前年度対比1,305,218円(63.77%)増加し、営業外費用は0円で、前年度同額となっている。

収益合計168,365円から費用合計3,352,017円を差し引いた、当年度経常損失は3,183,652円で、前年度対比2,724,372円(93.18%)増加した。

収益費用の状況

単位：円・%

区分	30年度決算額	29年度決算額	前年度比較	
			増減	対比
営業外収益	168,365	1,587,519	△ 1,419,154	10.61
収益合計	168,365	1,587,519	△ 1,419,154	10.61
営業費用	3,352,017	2,046,799	1,305,218	163.77
費用合計	3,352,017	2,046,799	1,305,218	163.77
経常利益	△ 3,183,652	△ 459,280	△ 2,724,372	693.18
純利益(純損失)	△ 3,183,652	△ 459,280	△ 2,724,372	693.18

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末における資産合計は543,116,862円で、前年度対比3,183,652円(0.58%)減少した。このうち固定資産は6,484,320円(構成比1.19%)で、前年度対比1,062,396円(14.08%)減少した。

流動資産は513,629,203円(構成比94.57%)で、前年度対比1,672,258円(0.32%)減少した。内訳は、現金及び預金1,672,258円(0.32%)の減である。

また、宅地造成仮勘定は23,003,339円(構成比4.24%)で、前年対比448,998円(1.91%)減少した。内訳は、完成宅地448,998円(1.91%)減である。

資産の状況

単位：円・%

区分	30年度決算額	29年度決算額	前年度比較	
			増減	対比
固定資産	6,484,320	7,546,716	△ 1,062,396	85.92
流動資産	513,629,203	515,301,461	△ 1,672,258	99.68
宅地造成仮勘定	23,003,339	23,452,337	△ 448,998	98.09
資産合計	543,116,862	546,300,514	△ 3,183,652	99.42

(2) 負債

当年度末の負債合計は前年度と同様の 0 円である。

(3) 資本金

当年度末の資本金は 16,000,000 円で、前年同額である。

内訳は、自己資本金のみで借入資本金はない。

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は 527,116,862 円で、前年度対比 3,183,652 円 (0.60%) 減少した。

内訳は、利益剰余金 3,183,652 円 (0.60%) の減である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区分	30 年度決算額	29 年度決算額	前年度比較	
			増減	対比
資本金	16,000,000	16,000,000	0	100.00
剰余金	527,116,862	530,300,514	△ 3,183,652	99.40
資本合計	543,116,862	546,300,514	△ 3,183,652	99.42
負債資本合計	543,116,862	546,300,514	△ 3,183,652	99.42

5 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成 30 年度決算においても発生していない。

単位：千円

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
30 年度	543,116	—	—	20%
29 年度	546,300	—	—	